

經濟論叢

第151卷 第4・5・6号

中核企業によるサプライヤーのリスクの吸収……………	浅沼 萬里	1
	菊谷 達弥	
ジョン・ミラーにおける商業社会と軍事精神……………	田中 秀夫	42
香港をめぐる内外銀行の過渡期戦略……………	佐藤 進	62
アジア NIEs 工業化過程の 政治経済学研究(2)……………	宋立水	84
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐる(1)……………	西田 達昭	105
現代日本パソコン市場における IBM の 国際マーケティング……………	佐久間 英俊	120
組織環境認識の視点……………	崔俊	141
韓国資本主義論争の性格……………	李東碩	161
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)……………	北村 喜義	186
中国経済と香港……………	姚国利	213

学会記事

平成5年 4・5・6月

京 都 大 学 経 済 学 会

アジア NIEs 工業化過程の政治経済学研究(2)

——その1：工業化過程の資本形成—台湾の事例から——

宋 立 水

II 台湾の工業化における資本形成政策と資本形成メカニズム

I. 工業化における資本形成政策

台湾の資本形成政策は異なる時期の経済環境及び工業化政策に関わって、その政策の目標と内容が変化していた。従って、台湾のマクロ経済環境を背景とした上で、それを50年代、60年代—70年代初期、73—80年代初期に分けて時期別に分析することにする。

一. 50年代期：混乱の収拾と経済の復興

日本敗戦後、中国に返還された台湾は戦争による被害が大きく、植民地時代に建設された工場の半分以上が破壊されていた。農業では38年を100としたときの46年末の米の生産量は64、甘蔗は38/39年を100として46/47年には18にまで減退していた。工・農共に財貨の供給力が著しく低下していた。他方、復興需要は高まっていた。さらに、中国大陸において内戦の費用を賄うために国民党政府の財政が膨張していたので物価は高騰していた。インフレ率は46—48年は年率5倍、49年は30倍に達したこの時期の失業率は6%を上回る高水準に到達していた。

大陸を失って、台湾に撤退した国民党政府にとって、最後の砦である台湾の社会的安定は最重要な政策課題であった。インフレの克服、経済の復興、雇用問題の緩和などがこの時期の政策の目標となっていた。

次にこれらの経済政策の実行と効果を資本形成の視点から分析しよう。

1. インフレの克服

40年代末—50年代初期の台湾のハイインフレは市場および社会経済活動に不安定を惹起し、当時の国民貯蓄にも悪影響を与えた、そのため、台湾当局は大陸から台湾に持ち込んだ大量の金保有をもとに、幣制改革、つまり新台幣の発行を行い、貨幣吸収のため、前後100万両の金を売りだし、その上、金預金の措置、金と外貨の所有・持ち出しに対する規制、贅沢品の輸入制限など新金融・財政政策を実行した。その中でも経済学者である蔣碩傑の高金利政策の提案を採用した効果が最も大きかった。1952年以後、インフレは急速に鎮静化し、それは、80年代の末期まで（石油危機期を除いて）ずっと続いた。これは40年代末—50年代初頭のハイインフレを克服しただけではなく、預金増加の効果も上げ、増加した預金による経済復興・工業化建設の為の資本形成を可能にした。

2. 農地改革、農業再建による工業促進

台湾の農地改革は、49—53年に実施された。この改革が行なわれた背景としては「国民党は大陸での国共内戦において敗北をつづけ、大陸からの撤退をよぎなくさせられた。民心を安定させ、財政基盤を確立し、大陸から連れてきた膨大な軍隊への食料を確保するなど、台湾の支配を強化するためには地主勢力を排除して、農業改革を実施しなければならなかったのである」¹⁾ 及び台湾が50年間にわたって日本の植民地であった歴史が国民党政権と台湾の地主との間の直接の利益関係を切りきっていたことがあげられる。

台湾の農地改革は全体的には、成功したといえるが、その重要な点は石田浩氏の研究で次の四点に絞られる。

即ち、①農民が土地を自分のものとするにより、農業生産に対する意欲が増大し、その結果、農業生産力が高まり、食料の安定的供給が可能になった；②農業生産力の増大は農民の購買力を増し、建設される工業のための国内

1) 石田浩「工業化の条件」——谷蒲孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』、アジア経済研究所、1988年、50ページ。

市場を形成した；③国家は農地の代価を農民から現物で徴収することによって、地主を介入させないで、食料を入手できるようになった；④国家は地主への補償として、その30%を52年12月の米及びサトウキビの平均市価で換算し、それに相当する公企業の株券を交付したが、この公企業の資産を過大評価することにより、多額の資金を獲得すると同時に地主資本を産業資本の一部分に転化させた²⁾ということである。

台湾の農業は清の中末期以来、大きく発達していた。それは日本の植民地時代に、「工業日本、農業台湾」政策のもとで、日本の供給基地として、さらに発達した。戦前の台湾の輸出は、農産品がほとんど独占していた。大戦中、台湾の農業生産力も破壊され、返還直後は、台湾の農業生産力が一時下落した。これに対して、農地改革の実施のほか、潜在的な優越する農業条件を重視し、農理生産力を高める政策が国民党政府によって重視された。50年代の経済復興期が台湾工業化の基礎を築く時期と見られ、工業化のための資本形成の重要な時期ともなった。この時期の資本形成は、農業（及び農産品加工）生産の再建を政策の中心とし、農業生産の再建により、人口増（この時期自然成長は3%台）の需要と食料の自給自足を満たし、また農業生産の増加により、工業原材料を供給し、工業発展を促進し、さらに農業生産の増加により、輸出を拡大して、外貨を貯え、工業を支援することが目指された。この農業基盤を強化する政策の工業資本形成への効果は次の数字がよく説明している。

李登輝の推算によれば、1950—55年度の農業回復期に、農業部門から非農業部門へ流出した価値は農業総生産額の22%、1950—60年の十年間における農業部門から非農業部門への価値流出は、年約10億元に達した³⁾。そのうち、1953年から60年までの二次にわたる経済建設四カ年計画期に、外国から機械や設備を輸入するために用いられた外貨は農産品やその加工品の輸出によって獲得されたのである。更に、このことは60年代にも続いていた梁国樹と李登輝両氏の

2) 同上。

3) 李登輝『台湾農業発展の経済分析』、聯経出版事業公司、1980年。

推計によると、農業部門から流出した価値は、1961年—65年には13億4604万元、1966—69年には20億789万元の多額にのぼった⁴⁾。

3. 輸入代替戦略の採用

この経済復興時期における工業化建設戦略は輸入代替戦略であった。財政赤字、貿易赤字、低国民貯蓄など国内資本形成源泉不足がその背景であった。この時期、輸入代替産業を巡って、保護関税、輸入数量規制、輸入品目規制、複数为替レートの設定、外貨割当制などの貿易、外貨政策が実施され、製糖業を中心とする食品工業、繊維、肥料を含む化学及び電力は保護された産業として、政策的に資本形成を保障された。

4. アメリカ援助（「米援」と略称）の重要な役割

既に、「米援」⁵⁾については指摘したが、「米援」は当時の台湾の貯蓄不足を補充する重要な役割を演じていた。51—65年だけを取ると、「米援」が同期間の財とサービス出超分の91%を補填し、総資本形成の34%⁶⁾に達するというものであった。もし「米援」がなければ、この時期の経済政策の目標の達成は制限されていたことが考えられよう。

二. 60—70年代初期：島外向きへの政策転向と輸出指向（輸出依存）型産業への期待

50年代の台湾経済の復興は非常に速かった。輸入代替産業の成長も著しかった。しかし、その後、国内市場の飽和の為にその成長は鈍化した。さらに、失業及び農村の潜在失業の存在、依然とした貿易赤字の存在などの問題を抱えていた。また、アメリカ世界戦略の中の援助政策の変換によって、「米援」は59

4) Liang kun-shu and Lee Terg-hui "Taiwan" Ichimura shinishi ed, *The Economic Development and Southeast Asia*, Honolulu, Univ. Press of Hawaii, 1975.

5) 経済援助を指し、軍事援助が含まれない。アメリカの台湾への軍事援助が1950—62年には約22億米ドルに達し、同期間アメリカの各国への軍事援助計画の出資総額（292億米ドル）の7.5%（徐鳳鳴・周一塵「米国軍事援華現況及び趨勢」——国防研究院編『陽明山講習録』、1962年、233—254ページ）

6) Neil H. Jacoby, *U. S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid Self-Help and Development*, New York, Frederick A. Prager, 1967. pp. 38~54.

年から年々減って、65年に終止することになった。資本形成の源泉の問題も深刻になり始めた。

この背景のもとで、台湾は50年代末から政策転換に入った。その転換は輸出指向（或は輸出依存）型産業に大きな期待を寄せていた。つまり、国際分業比較利益の原理に基づいて、外国市場に依存して、外国の資本と技術を台湾の豊富で、良質な労働力に結び付け、深刻な失業、貿易赤字、資本形成源泉不足などの問題の解決を意図したのであった。さらに、所得効果、関連産業への波及効果、全体としては経済成長の牽引効果を期待していたのであろう。

この転換の過程は58年から開始された。ここでは、為替レート単一化と過大評価の是正、輸入規定の緩和、輸出企業への奨励などの政策の資本形成効果の分析は別の論文に委ねて、ここでは、主に次の三点を検討する。

1. 島内の貯蓄動員

当然のことながら、発展途上国の経済発展においては、低所得→低貯蓄→少投資→低所得の「悪循環」を打破して、良性循環にすることが課題である。ところが、この「悪循環」を突破する鍵は所得一定の前提の下では、消費を節約して貯蓄を増加することにこそあると言えるであろう。だが、先進諸国の発展が進むほど、発展途上国に対する消費のデモンストレーション効果は大きくなっていき、これが発展途上国の貯蓄形成に対して、相当な「悪影響」⁷⁾を与える。

台湾では「儲蓄に激励、資本形成を促進、経済を発展する方案」が1958年に臨時行政改革委員会により提出され、さらに、1959年に「十九点財経改革措置」が公布された。その後、学校教育、社会教育、家庭教育及びマスコミを通

7) 影響については、両面があると考えられる。一方には消費の示範効果によって、発展途上国の消費拡大、貯蓄低減の影響を与える。これは資本形成の供給サイドの抑制作用とも言えるが、他方、消費増加は市場増大をもたらすわけで、資本形成の需要サイドの拡張効果とも言える。問題としては、発展途上国の場合では資本形成の供給不足が主要な問題になっているので、ここでは「悪影響」と定義する。

じて、節約貯蓄の呼掛け運動を広汎に行い、1961年には“三一儲蓄運動”（一人が一日一元を貯蓄する運動）を実施した。この運動はその後の70年代にも続けられた。1970年1月「儲蓄を推進、加強する方案」を公布して、当時の財政部長李国鼎を責任者とする貯蓄推進委員会を設立した。この委員会は分会を県、市に20ヶ所、各公私機関に322ヶ所創設し、また各中小学校には実習貯蓄局を2621ヶ所を設立した⁸⁾。1971年7月、行政院は毎年10月の最後の週を“国民貯蓄週”に、この週の土曜日を“国民貯蓄日”に決定した。これらの措置と同時に、金利操作を運用し、かなりの貯蓄促進効果をあげた。例えば、民間貯蓄は1961年には59年より1.34倍に増加し、79年の貯蓄額は59年の102.4倍に増加した。この数字は、台湾の1959年以後の島内貯蓄動員運動の効果をよく現わしている（当然のことながら、この時期の国民所得向上という前提を見逃すことが出来ない）。

2. 外資導入及び輸出加工区建設

前述のように、アメリカの援助方式が援助→借款への変化に伴って、台湾は外資導入の新たな政策を発動した。外資導入策としては、積極的に国際借款を求める一方、国内投資環境（法的なものを含む）を改善し、外国人投資と華僑投資を吸引する政策をとったことなどがあげられる。

「米援」中止後の第一次借款は、日本（大蔵省海外経済協力基金会及び日本輸出入銀行）から1億5000万ドル（中長期借款協定）、第二次借款は、アメリカ（輸出入銀行）から3,000万ドルを借り入れた。また、60年8月から、IDAが四回で五十年期の総額1500万ドルの無利子借款を提供し、63年からは、世界銀行が台湾へ開発性長期低利資金を貸し始め、70年12月までに、世銀から十四回で、総額約3億2,890万ドルの融資を得た。だが、台湾では借入より、むしろ外国人投資・華僑投資を吸引する政策が特徴である。この外国人・華僑投資を吸引する政策は輸出加工区の建設措置と緊密に結合していた。

8) 劉敏誠, 左洪濤『改善投資環境』聯經出版事業公司, 1983年, 29~31ページ。

台湾の最初の輸出加工区は、1958年アメリカ援助管理委員会の経済学者が提言してから、8年後の1966年9月に高雄港の新生地に建てられた。ただし、部分的に開設されたのは63年で、輸出加工区の命名はその時点に遡る。

輸出加工区設立の背景は、上述したアメリカ援助の中止と直接に関連したが、人口の急成長、失業問題、不十分な海外準備資産、長年にわたる貿易赤字、国内資本の不足などの社会経済事情も挙げられる。それに関わって、輸出加工区の設立により、工業投資の誘致、対外貿易の開拓、雇用機会の創出、最新技術の導入等を図ったと考えられる。

高雄輸出加工区の設立は早くも効果をあげた。その後1972年までに、高雄楠梓輸出加工区と台中潭子輸出加工区も相次いで設立され、輸出加工区の合計面積は1,979ヘクタールに達した。1980年の統計によれば、上述の三つの輸出加工区の工場は296社、従業員は80,000人、80年の外貨収入純額は7億ドルであった。

外国人・華僑投資は政府の産業政策に強くコントロールされていた。その製品の全部を輸出することが投資者の義務の一つになっていた。投資産業も政策によって制限されていた。60年代は衣服・繊維、プラスチック化学製品、電機・電子などが推奨され、73年以後は精密機械及び、電子製品、光学製品、金属製品などが推奨された、84年以後は「資本集約型、技術集約型の工業に限定する」新しい方向が打ち出された。

輸出加工区の建設は当初の目的をすべて達成したばかりではなく、台湾島内の産業経済に波及効果を生じた現在、新たな転換期にある輸出加工区は、新たな舞台でどのような役割を演じるかは注目される。

外資を吸収する輸出加工区を設立すると同時に、主に島内投資者を誘致するための「工業区」づくりも1960年から始まった。「工業区」づくりは77年以後急速に進められた。開発者は公共機関以外に民間も入っていた。1984年6月まで、完成済みの工業団地は計58カ所、9,072ヘクタールもあり、開発中の工業団地は9カ所、5,691ヘクタールもあった。その内、民間によるものは開発済み、

開発中を併せて15カ所882ヘクタールであった。この中でももちろん、輸出指向産業への奨励及びその産業への資本形成が政策上にも支援された。

3. 金融市場の建設

貯蓄動員の目的が投資の加速促進にあるのは言うまでもない、そのためには、貯蓄から投資へのチャンネルの整備、つまり、有効で、秩序がある金融市場の形成が不可欠である。金融市場には資本市場と貨幣市場が含まれる。

資本市場は主として証券市場であり、“貯蓄資金”と“産業資金”の間に存在する。一般に、“貯蓄資金”はその流動性を失わない性格があるのに対して“産業資金”は一旦生産設備になると、その流動性を失う性格を持っている。この“貯蓄資金”と“産業資金”との矛盾を解決する方法として、企業の資本を証券化し、それに、高い流動性と交換性を与えることが必要となる。

台湾の証券市場は1962年2月9日の“台湾証券交易所”の開業と共に始まる。この証券交易所は經濟部証券管理委員会の直接管理と監督のもとで運営されている。

表2-1-1のように、株を公開発行した会社は1962年の21社より83年の249社、株の総額は1962年の55.1億元より、83年の3,625億元に増大した。そのうち、上場会社は1962年の18社、株額面総額54.9億元より119社、1696億元に増加し、未上場会社は1962年のわずか3社、株面額総額0.2億元より130社、1,928.9億元に増大した。尚、株の取引は1962年の45億元より83年の3,638.4億元に増えた。

だが、全体としてみれば、企業の直接資本形成効果は限られていた。台湾の資本市場（特に上場株の市場）規模は相対的に小さく、全国の70万を超える企業と比べると100余りの上場会社は数が少ない。企業の投資資金は依然、その大部分が金融機関、あるいは民間貸借市場を源泉とする。その上、台湾の民間企業は依然として“家族経営”の性格が強く、財務を公開しないので、資本市場の健全な発展が阻害されている⁹⁾、指摘したいのは発展途上国で、資本市場

表2-1-1 台湾公開發行会社数、株面額総額及び取引統計

金額単位：百万元

年 別	上場会社		売上場会社		合 計		株式取引		債権取引 総 額
	社数	株面額 総 額	社数	株面額 総 額	社数	株面額 総 額	取引総額	株価指数 (70年=100)	
1962年	18	54.9	3	0.2	21	55.1	4.5	--	0.8
63	23	59.1	7	0.8	30	59.9	99.0	--	0.7
64	31	71.9	13	2.3	44	74.2	355.0	--	0.5
65	37	69.5	21	24.4	58	93.9	109.6	--	0.2
66	39	78.3	20	23.7	59	102.0	45.6	--	0.5
67	40	56.1	25	54.9	65	111.0	54.3	20.1	1.2
68	42	70.5	27	56.3	69	126.8	76.7	21.3	0.5
69	44	78.0	27	57.4	71	135.4	42.1	21.1	1.5
70	44	83.7	25	111.5	69	195.2	108.7	24.4	0.1
71	47	89.3	15	130.1	62	219.4	236.0	25.9	1.0
72	51	99.9	20	181.1	71	281.0	540.5	32.8	1.4
73	64	163.1	16	173.9	80	337.0	870.9	75.6	1.1
74	66	228.4	22	208.4	88	436.8	435.9	71.1	13.0
75	70	291.9	23	258.4	93	550.4	1,303.4	64.6	14.9
76	77	435.1	27	313.6	104	748.7	1,459.4	69.8	10.7
77	82	559.4	24	350.9	106	910.3	1,721.8	66.0	9.8
78	86	682.4	24	386.9	110	1,069.3	3,616.5	101.0	10.1
79	96	857.0	24	468.5	120	1,325.5	2,054.9	102.1	17.2
80	102	1,194.0	25	590.5	127	1,784.5	1,621.1	99.7	13.1
81	107	1,363.2	54	886.8	161	2,250.0	2,092.2	100.0	4.0
82	113	1,544.7	116	1,471.9	229	3,016.6	1,338.8	77.28	5.9
83	119	1,695.7	130	1,928.9	249	3,624.6	3,638.4	105.96	31.9

資料：(1) “証券統計要覧”，財政部証券管理委員会編印・民国七十二年，第11頁。

(2) “金融統計月報”，民国七十三年一月，第89，90頁。

を建設する場合には資本市場を形成する企業の規模，組織制度，経営観念において，条件に不備があること，及び一般民衆の所得の低さと投資リスクの負担能力が弱いことである。このような社会条件の中である。このような社会条件の中で，資本市場を設立する際には，資本形成の効果が得難いと同時に社会の投機活動を誘発する可能性が大きい。だから，資本市場を設立する際には，必

9) 沼崎一郎「現代台湾における民間大企業の所有と経営——上場企業の分析」，アジア経済，1989年12月，79～102ページ。

ず完備した法規の整備と“集中”，“公開”，“信用”の原則の実現が保障されるべきである。

三. 73—80年代初期：重化学工業化の試みと輸入代替策の復活

この時期の経済の背景としては、すでに完全雇用をほぼ達成し、賃金水準が上昇し始めていたこと、輸出産業の成長に伴って、中間財需要が高まっていたこと、技術、資本、インフラストラクチャーの面で蓄積が進んでいたことが挙げられる。他方、第一次石油危機の勃発、世界的な貿易保護主義の台頭、かつて台湾の中低級品を中心とした製造業の国際的優位性の下降、70年代までの台湾工業化による環境汚染の広がりや台湾経済に圧力を与えていた。また、国連脱退、米中接近、日中国交回復の中で外交的な危機による国民の不安などの社会的な背景もあった。

1973年、台湾政府が「台湾経済の発展と安定の基礎固めの為に大規模な国土開発と重化学工業化を進める」という目標で決定した「十大建設」がスタートした。この巨大なプロジェクトの中の四つは産業経済の基幹となる鉄鋼、電力、石油化学、造船工業で、六つは丘通建設に主眼を置いた港湾、道路、鉄道、空港などである。1979年、政府は意図したようには進まなかったこの輸入代替の重化学工業化は転換し始まった。第二次石油危機が起こった1979年につくられた「経済建設10カ年計画」では機械、情報処理産業など省エネルギー、少汚染、技術集約度の高い工業を発展させる方針を立てた。この政策を反映する新竹科学工業園区が翌年に創られた。この時期において、台湾の資本形成の問題は、供給面から需要面へ変わり、上述の産業政策の眼目は財政・金融政策を通じて、資本形成の需要市場に介入することで、資本形成の規模と構造に影響を与えるというのが、この時期の資本形成政策の主な特徴である。

四. 投資機会研究と投資の計画的推進

台湾では資本形成の供給と需要の両サイドの促進政策を施すと同時に、投資機会の研究と投資に対する計画的指導が重視された。これは台湾の資本形成政策における特徴の一つである。これは市場研究に基づく資本形成に対する特

徴をも語るものである。

投資機会の研究はアメリカのスタンフォード研究所 (Stanford research Institute) の協力のもとで二段階に分けて展開された。第一段階では一般的経済状況、自給原材料及びその供給の状況、各産品の輸出可能性、輸入代替の可能性と他の有利な経済要素について、まず調査、研究し、その上で、五十七業種を対象としてさらに研究が深められ、八つの基準 ((1)輸出可能性;(2)外資吸収力;(3)雇用増加と資本投入関係;(4)関連投資の誘致と資本投入の関係;(5)利潤と資本投入の関係;(6)需要原材料の中の現地原材料の使用率;(7)輸入減少の可能性;(8)熟練労働者と資本投入関係等) に従ってそれぞれ評価された。その結果、(1)鉄鋼工業;(2)天然ガスを原料とする化学工業;(3)プラスチック及び人造繊維;(4)深井戸用ウォーター・ポンプ;(5)石油製品を利用する化学工業;(6)光学機器;(7)電子工業;(8)冷却機器及び冷蔵庫用コンプレッサ;(9)ミシン;(10)金属製品;(11)高級ガラス製品;(12)時計;(13)農業機械;(14)手道具など十四業種が選抜され、第二段階の研究対象とされた。

第二段階では、上述の十四業種から最優先の四業種を選定し、その資金、市場、工程及び経済価値などをさらに詳しく分析し、その上に投資の実施計画を作成した。選定された四業種は(1)天然ガス及び石油を原料とする化学工業;(2)プラスチック及び人工繊維工業;(3)電子工業;(4)時計工業などで、この仕事が完了したのは1962年6月のことである。このような台湾の工業化の方向と産業構造に関する投資機会の研究は、十年後の1972年には、Arthur D. Little の国際会社の専門家の協力の下で再び成された。また、産業別の研究も成された。

II. 工業化における資本形成メカニズム——脱「悪循環」の構造

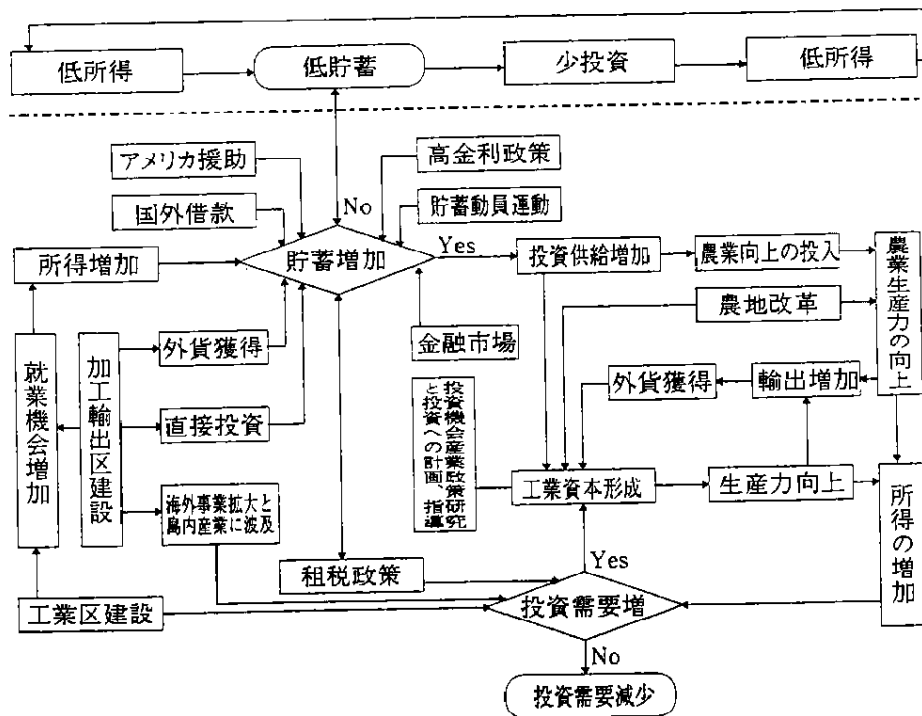
本節では、上述の分析の上に、工業化とその資本形成メカニズムを要約する。

ここでは、工業化過程の資本形成を二段階に分けて見る。第一段階において、「低所得→低貯蓄→低投資→低所得」の「悪循環」を突破するため、まずはアメリカの大量援助を利用し、同時に、高金利政策を操作した。これはインフレ

抑制のうえに、貯蓄増加とそれに基づく投資増加をもたらした。また、「農業でもって工業を培い、工業でもって農業を発展させる」というスローガンのもとで、農地改革など農業生産技術水準を高めることによって、農業生産力を高め、食料の供給能力を拡大し、更に工業用原材料を提供し、また大量の農産物及び農産物加工品の輸出能力の増大が図られた。この結果、工業生産に必要な機械及び原材料を輸入する資金調達が可能になって、工業への資本形成効果を得た。このように、台湾では60年代の初期に、「悪循環」脱出の鍵を開けていた。

60年代に入って、アメリカ援助政策の転換に伴って、以上のような資本形成の循環機構にいくつかの変化が起こった。そこでは、高金利政策を行うと同時に、消費を節約し、貯蓄を増加する社会貯蓄動員運動が行われ、資本市場、貨

図2-2-1 台湾の工業化への資本形成のメカニズム構造



幣市場が運転を始めていた。そのうえ、外国借款を利用し、外国投資を吸引する政策として、輸出加工区を建設した。これによって、投資増加、外貨獲得、雇用増加、国民所得増加による国民貯蓄増加などの効果、及び島内産業への波及効果と市場の海外拡大効果も得られた。

この二段階の工業化過程の資本形成メカニズムは概略図2-2-1のように構図できよう。

表2-2-1 台湾経済離陸期の近似的推計

年次	K/Y	L/L	(K/Y) × (L/L)	S/Y	S/Y - (K/Y) × (L/L)
1952	6.0	3.3	19.8	5.2	-14.6
53	5.5	3.8	20.9	5.0	-15.9
54	5.1	3.7	18.9	3.3	-16.6
55	4.8	3.8	18.2	4.9	-13.3
56	4.6	3.4	15.6	4.8	-10.8
57	4.3	3.2	13.8	5.9	- 7.9
58	4.1	3.6	14.8	5.0	- 9.8
59	3.9	3.9	15.2	5.0	-10.2
60	3.7	3.5	13.0	7.6	- 5.4
61	3.6	3.3	11.9	8.0	- 3.9
62	3.4	3.3	11.2	7.6	- 3.6
63	3.2	3.2	10.2	13.4	3.2
64	2.9	3.1	9.0	16.3	7.3
65	2.7	3.0	8.1	16.5	8.4
66	2.6	2.9	7.5	19.0	11.5
67	2.5	2.3	5.8	20.1	14.3
68	2.4	2.7	6.5	19.8	13.3
69	2.3	2.5	5.8	22.1	16.3
70	2.2	2.4	5.3	23.8	18.5
71	2.1	2.2	4.6	27.6	23.0
72	2.0	2.0	4.0	31.6	27.6
73	2.0	1.8	3.6	35.0	31.4
74	2.1	1.8	3.8	31.5	27.7
75	2.3	1.9	4.4	25.3	20.9
76	2.2	2.2	4.8	32.2	27.4
77	2.1	1.8	3.8	32.3	28.5
78	2.0	1.9	3.8	35.2	31.4
79	2.1	2.0	4.2	34.9	30.7

出所：K/Y… 蔣碩傑・吳榮義により推定。

L/LとS/Y… *Taiwan Statistical Data Book*, 行政院経建会編印, 1981年。

また、台湾の経済学者蔣碩傑と呉榮義の台湾経済離陸年代に関する研究によれば、離陸の基本条件は、一人当りの貯蓄が資本／労働比率の需要を十分に維持する以上に達しなければならない、言い替えれば、 $s/y > (k/y) \eta$ ということである¹⁰⁾。彼らの推計の結果、表2-2-1を参照にしたら、台湾の工業化における資本形成の「悪循環」を突破した時期については、大体1963年からのであると判断できる。これは本稿の第一章第二節での分析と一致する。

III 台湾の NIEs 化に関わる若干の問題提起

一、国家資本と民間資本との資本分担体制及びその形成

1945年8月、日本が敗戦降伏宣言を公布した時点で、日本帝国主義の台湾に対する半世紀の支配に終止符が打たれた。台湾は中国に返還されると同時に台湾経済も中国経済に編入された。しかし、国民党政権は4年後の49年に中国大陸から台湾に敗走し、1950年の朝鮮戦争を契機とする東西冷戦体制への突入を境に台湾経済は再び中国大陸から離れて、独立の経済体制を形成していた。

台湾経済が、独立の経済体制を形成する際、上述の背景に関わって、次の三つの要素がとりわけ重要である。一つは国際政治の東西冷戦構造の中でのアメリカ援助の存在である；第二は台湾の“日産”のすべての主要産業及び金融機構が漏れなく、公営企業に編成替えされていること；第三は国民党政府が台湾へ逃走する際、中国大陸から、官僚資本を台湾へ移転すると共に、大量の黄金¹¹⁾、物的資本¹²⁾と人的資本¹³⁾を持ち込んできたことである。この三つの要素は戦後台湾の経済社会に膨大な国家資本を産み落とした。「この国家資本が台湾の産業、金融、貿易の“官制高地”を統轄したことの意味は戦後の台湾経済

10) s/y は平均貯蓄性向、 k/y は資本産出比率、 η は人口成長率である。蔣碩傑・呉榮義「アジア四匹龍の経済離陸」、台湾中華経済研究院・経済専論(49)、1984年、7、20-22ページ。

11) 1949年1月21日、蔣介石が引退した後、蔣介石の命令に従って、上海の中央銀行の所有金が台湾に輸送された。李国鼎、陳木在『我国経済発展策略総論』、聯経出版事業公司、1987年。

12) 大陸から台湾へ撤退した時、輸送できる物資は、政府が徴用できる交通手段を利用して、すべて台湾へ輸送した。同上。

13) 台湾に去った人達には、多くの公務員、教育者、研究者以外に、各分野の高級技術者、経営者、経済行政専門家及び企業家が含まれていた。同上。

体制の性格を理解する上で、決定的に重要である。すなわち、戦後の台湾経済は基本的には国家資本によって支配されている。そして、国家資本支配の経済体制の形成は植民地遺制及び国民党政権の階級性の二つの歴史的社会的条件に規定されたものである。この国民党国家資本支配体制こそ戦後台湾経済体制の起点を成しているのである」¹⁴⁾。

ところで、台湾の経済体制の形成において、中国ブルジョア革命の先駆者である孫文の三民主義の一つの民生主義思想が影響を与えたことを見逃すことはできない。

孫文の民生主義思想の重要な点は「地権平均と資本節制」にある。蒋介石がこの主張を解釈する際「民生主義とは資本性に反対することではない……だが、少数人による経済勢力の寡占と少数人による社会富の独占に反対するのである……節制資本とは私的資本を節制するばかりではなく、国家資本を發展させるべきである」¹⁵⁾と主張した。そして、「節制資本は私的資本を制限することではなく、私的資本を政府の調節及び管制のもとで、計画的に發展させる」¹⁶⁾と主張していた。また、孫文は『建国方略——実業計画』の中で「中国実業の開発は二つの経路に分けて進むべき、一つは個人企業、二つは国家経営である。国家経営より個人経営に適合することはすべて個人に任すべきで……個人に任すことができない及び独占性があるものは国家によって経営すべきだ」と指摘していた。

戦後の台湾経済は、国民党の国家資本支配体制から出発し、40年にわたって民間資本も急成長を遂げた。台湾の国家資本と民間資本の地位を産業構造からみた場合、「電力、エネルギー、石油、鉄鋼、機械、造船、非鉄金属、肥料、糖業等すべての基幹産業が公営で、このほかに、交通、運輸、通信及び主要金融機関もあらかた公企業が掌握している。これに対して、民間企業は主として、

14) 劉進慶『戦後台湾経済分析』、東京大学出版会、1975年。

15) 蒋介石「土地国有要義」。

16) 蒋介石「民生主義中心工作に関する談話」、1967年6月7日。

中間財または最終財を生産する川中、川下部門に従事している」¹⁷⁾、そして市場別に見ると、「公企業が国内中心であるに対して、民間企業は輸出指向である」¹⁸⁾ 特性があることがわかる。

まさに、戦後台湾の経済体制は国家資本と民間資本が分担する資本体制と見られる。この資本体制では、国家資本が台湾経済の基盤となり、民間資本が経済成長を主導するのである。

二. 伝統産業と新技術産業並行の台湾工業化の型

18世紀後半のイギリス「産業革命」は工業生産における機械技術の採用をもたらし、人類史上の本来の意味での工業化の開幕を告げた。この意味での工業化はまずイギリスの衣料生産部門（軽工業）で開始され、ついで、機械工業や金属工業等生産財生産部門（重工業）に及んでいった。フランス、アメリカ、そして日本も同じ道筋で行なった。これは古典的な工業化の型であるが、台湾の場合もこの一般的な型をとっている。ところが、同じ型と言っても、それぞれ特異性を持っている。例えば、アメリカの場合、イギリスと異なった特色は製鉄業、金属工業、機械工業等の重工業が木綿工業と並んで、もしくはそれ以上に急速に発展し、それが産業資本の基軸となったという点である¹⁹⁾。台湾の工業化の発展過程の特色としては、化学製品、電気電子、レジャーなど現代技術とファッションブームを代表する製品の組立加工工業が食品加工、繊維など軽工業と並んで発展し、そして、それらを工業化発展の産業資本基盤として、さらに、加工工業の高度化²⁰⁾（韓国型の重化学工業化²¹⁾と異なるパターン）が形成

17) 谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』、アジア経済研究所、1988年、162ページ。

18) 同上。

19) その国内条件としては、鉄鋼、石炭、等の資源の豊富さである。更に、重要なことは19世紀30年代以後における農業の近代化や交通機関、特に鉄道の発展のために、農機具、鉄道軌条、車両用品、ミシン、ストーブ、機械類等の需要が急増し、鉄製品に対する国内市場が急速に拡大したことである。19世紀末、アメリカはイギリスに次いで、世界第二の製鉄国となった。

20) 先進工業国の先端技術産業製品の加工基地の地位を安定化し、現存の先進工業諸国との間の垂直分業関係を先端技術産業製品の生産過程において、更に深化することを目標としているのであろう。

21) それは鉄鋼、造船、自動車、電気電子、化学等の産業を自立させ、第一、二、三世代工業ノ

されてきたことがあげられよう。

三. 輸入代替工業化と輸出依存型産業主導の工業化

多くの発展途上国は工業化の最初の段階には、技術・資本の不足問題を抱えていると同時に消費財の国内需要を輸入に依存している。それ故に、多くの国は工業化を輸入に依存している消費財の工業化を優先させることによって推進する。この工業化戦略は関税、奨励制度などの操作を伴う。しかし、この消費財の輸入代替工業化を進めることに伴って、中間財、資本財の輸入増を招き、資本不足の圧力が益々増大し、国際収支勘定を更に悪化させた国が多かった。輸入代替工業化の一方的進行は経済を徐除に行き詰まり状態に導いた。1960年代の台湾ではこの状態から新たな道への転換を試みていた。それは輸出依存型産業の発展を主導的な産業政策とした工業化である。この経験は国際分業の比較生産性利益の経済原理に基づき、先進諸国の市場に依存して、自国の労働力資源と先進諸国の資本・技術を直接結び付けて利用することによって、国民所得増加効果と関連産業への波及効果を速やかに獲得するものであった。台湾のこの経験は他のNIEsといわれる地域でも共通しているが、それを工業化戦略として、理論化する作業は依然課題として残されている。台湾の経験によると、輸入代替政策と、輸出依存型産業の発展政策の両者は必ずしも対立的なものではなく、並存する産業政策の二側面として、同時的に進行したと言えよう。

四. 「表」の圧縮型工業化過程と「裏」の膨張型資本形成

生産要素の一定条件のもとで、加速度的な資本形成は、必ず生産成果の高度成長をもたらす。台湾で見られたのはこのような工業部門への加速的な資本投入による工業化の急成長だと言える。歴史において第一世代の工業国イギリス²²⁾、第二世代の工業国フランス、ドイツ、アメリカなどに続いて、第三世代の日本がかつて先輩国を上回る工業化の高度成長を遂げたことがある。この高

、国を追い越し、現存の先進工業国との間の垂直分業関係を水平分業構造に変えることを目標としている。

22) 金泳禧, 台湾と韓国を第四世代工業国(地区)と定義する。

度成長を遂げた日本の資本形成については大川一司²³⁾の推計によれば、21世紀に入って日本は三回の投資スパートを経験していた。第一回目は第一次世界大戦期。第二回目は1930年代に入って開始され、その後半に加速した。第三回は1956—62年の持続した大規模な技術革新投資を内容とする戦後最大の民間投資ブーム期に発生した。この六年間の年平均資本形成増加率は17.6%に及んだ。本稿の分析によれば、台湾のこの指標は日本よりも高くなっているのが判る。そして、その資本形成率は日本の現在のそれとほぼ同じ水準に達している。この意味で、台湾の工業化過程と圧縮型工業化と言え、その過程における資本形成は膨張型と言えるのである。

五. 台湾の工業化における資金調達方法

発展途上国の工業化の資金調達方法については、まず先進国から資本を導入することが考えられる；二番目の方法は国際金融機関を仲介とする国際金融資本の利用である；第三は一次産品の輸出増加である；それから社会主義諸国で実行した計画経済方式による内資動員が第四の方法である²⁴⁾；第五の方法は外国からの資本援助を受け入れること。この第五の方法は台湾（と韓国）の工業化過程における資本形成には重要な意義（特に初期に）があったが、これは特定の世界政治経済構造のもとでの出来事なので、一般の途上国の発展には期待できず、一般的な意義はないといえる。第四の方法について言えば、社会主義諸国がこの方法を選択したのは、現代の世界政治経済構造の歴史的 성격により規定されていたのである。この方法を選択した社会主義諸国は重化学工業化のため、統制経済のもとで国民の消費意欲、消費水準を抑制したが、それが国民の不満を招致し、結局、資本主義発達工業諸国の世界経済モデルのもとで達成した高度成長及びその中に編入されて急速な工業化を遂げた台湾等 NIEs と匹敵できる工業化の急成長に成功しなかった。さらにこれは1989年に社会主義諸国で生じた崩壊の社会経済的基盤となった。第三の方法については、日本がそ

23) 大川一司『日本の経済成長——20世紀における趨勢加速——』、東洋経済新報社、1972年。

24) 谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』、アジア経済研究所、1989年。

の成功の例と言える。日本の工業化過程においては、イギリス等先輩国と同じく侵略戦争と植民地による略奪的な資本の原始的蓄積があったが、工業化過程での資金調達方法は一次産品の輸出による、工業のための資本財と技術の輸入のための資金形成であったと言える。台湾の場合もこれに属する。台湾の工業化の初めは、農業を重視し、農産品多様化、品種改良、農業生産の機械化等によって、農業生産性を向上させ、農産品（及びその加工品）等一次産品の輸出を拡大し、それが工業のための資本財、技術の輸入源泉として貢献した。この方法は基本的に成功したと言えるが、現代においては、技術革新のテンポが益々急速化し、資本財の付加価値が更に大きくなり、工業化の必要資本が益々大きくなっていく一方、一次産品の交易条件がかなり不安定で、不利益な地位に陥っていく。その故に、発展途上国（同様の条件がある国）にとって、今後、この方法を利用して急速な技術革新を背景とする現代の工業化に必要な資金調達を行うことはかなり困難であろう。第一と第二の方法は、いずれも、外資を利用する方法であるが、第一の方法の場合には、国と国の利害関係の相違があるため、自立的な工業化に接近する道とは単純に言えないが、第二の方法は国際金融機関を仲介とするため、資本の国籍に基づく供給国の個別的な影響力が弱くなり、益々多くの発展途上国が利用するようになっていく。台湾はこの二つの方法を利用した例として挙げられる。60年代には台湾（と韓国）が第一の方法をよく利用したが70年代以後は、第二の方法の利用を定着させた。（その内でも、韓国は第二の方法を利用して、成功を遂げた例と言われている。一方、ラテンアメリカ諸国のような債務危機に陥る例も存在している）、第二の外資利用方法が発展途上国にとって、今後、益々重要な方法になることの確認の上で重要なことは、その外資利用における外資管理（企業レベルの資本形成と企業財務および国家財政と金融制度）システム整備と産業連関及び技術連関構造の視点から産業の選択プロセスを再検討することである。

六、資本形成と技術形成（外資導入と技術導入）

そもそも工業化をもたらした「産業革命」を創出したのは技術革新である。

技術は産業設備の中に体化され、他方、資本形成は最終的に産業の資本設備に体化される。従って、資本形成の過程は技術形成の過程でもある。工業化の歴史を見れば、第二世代、第三世代の工業国の工業化は皆第一世代工業国からの「技術移転」により開始されている。だから、これらの諸工業国にとって、技術導入は「資本導入」と同じ過程である。現代の途上国においては、産業資本財（設備）が不足し、また技術水準も低いので、「技術導入」が、「資本導入」と並んで、工業化のための不可欠の条件である。途上国の工業化は「技術導入」に依存することが「外資導入」を呼掛け、結局、「外資導入」を源泉とする工業化のための資本形成の成功か、失敗かは基本的には「技術導入」の成功かどうかにより規定されるといえる。その際、途上国においては、先進工業国からの「技術導入」による後発性の利益を受ける可能性があるばかりではなく、逆に、「技術導入」の失敗により「資本導入」からの債務危機に陥る可能性も存在する。だから、資本形成における技術形成及びその中の「資本導入」と並ぶ「技術導入」の役割を再検討する必要があるであろう。

七. 資本主義世界経済に統合されかつ重層化されながらの発展²⁵⁾

16世紀資本主義世界市場が形成されてから、現代に至るまで、貿易だけに留まらず、海外投資、さらには60年代以降の多国籍企業による生産過程の世界化によって生産と流通に拡大した。この世界経済の緊密化の下で、先進資本主義国は持続的な安定成長を達成し、同時に台湾もその中に編入されて、著しい工業化の発展に成功した台湾の資本主義世界経済への編入は、50—60年代には東西冷戦構図の政治的歴史的な性格により規定されたが、70年代には技術革新による先進資本主義国の産業構造の転換が台湾の産業構造を世界経済の構造に見合うように再編成した。台湾の工業化過程において、資本調達、技術調達、中間財調達、最終財販売など再生産循環の全ては世界資本主義市場に編入された中で進展した。多国籍企業の資本輸出は台湾の工業化における資本形成の渡泉の

25) 世界経済分析のこの視点の把握については杉本昭七「多国籍企業はどこへ導くか」、同文館、1986年を参照。

一部を担った。更に、台湾の工業部門における新技術を代表する産業は主に多国籍企業によって担われていた台湾の工業化過程は自らの工業化成長の欲望が同時期の多国籍企業の自らの資本・市場拡大需要と相応し、工業化成長過程における資本形成源泉の不足及び過剰の労働力が先進工業国の多国籍企業の余剰資本及び成熟した技術と結合したことを、他の多くの発展途上国に一つの新たな工業化様式として提示した。つまり国際分業の中に置かれた加工工場化様式である。世界経済は今や地域統合を進展させ、産業構造上の国際的分業と関連が、従来の国民経済の間の性格を大きく変化させている。しかし、このような統合過程の深まりの中で各国間の経済関係は対等ではなく、そこには重層性が存在している。台湾の事例は発展途上国が現存の世界経済に編入され、重層化された構造の中で、対外依存的に工業発展と産業構造の高度化を成し遂げることが可能なことを示している。しかし、それを自立的国民経済形成の成功とは言えないだろう。これは第二次世界大戦後の資本主義世界経済の歴史的諸条件に規定されたものに他ならない。

(本稿の作成に際して、ご多忙を顧みず、京都大学経済研究所の杉本昭七教授、同経済学部の中島章子講師からのご指導をいただき、また、同経済学部の中村哲教授、渡辺尚教授、今久保幸生助教授から貴重なコメントをいただきました。厚く御礼を申し上げます。)